

第2期東通村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2020～2024）骨子（案）

第1期東通村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2015～2019）	第2期東通村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2020～2024）の骨子（案）
<p>I. はじめに</p> <p>→東通村は1960（昭和35）年の12,499人をピークに人口で過剰し、村が対策や取り組みを行わずに、このまま人口が減少した状態で推移した場合、2040年（平成52年）には4,424人まで総人口が減少するという推計が示されている。</p> <p>→「東通村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、村の人口の現状を分析・整理するとともに、東通村が目指す、今後の将来展望を提示する。</p> <p>II. 東通村の人口の現状</p> <p>1. 人口の推移</p> <p>(1) 総人口・年齢3区分別人口</p> <p>→年齢3区分別人口の推移について、1980年（昭和55年）～2040年（平成52年）までをグラフ比較。</p>	<p>第2期東通村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2020～2024）の策定で特に留意すること。</p> <p>①人口ビジョン全般における、文章・グラフについて、西暦（和暦）表記を最新のものに修正するとともに、推移を分析し、必要に応じて文章を修正する。</p> <p>②推移の分析に伴い、現状認識、対策の修正が必要な場合は修正する。</p> <p>③人口推計等を分析するために新たなグラフ等が必要な場合は追加し、文章も修正する。</p> <p>④比較グラフ全般の西暦（和暦）を可能な限り統一させ、比較検討を容易にするよう修正する。</p> <p>はじめに</p> <p>→東通村は1960（昭和35）年の12,499人をピークに人口で過剰し、村が対策や取り組みを行わずに、このまま人口が減少した状態で推移した場合、2040年（平成52年）には4,424人まで総人口が減少するという推計が示されている。</p> <p>→「東通村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、村の人口の現状を分析・整理するとともに、東通村が目指す、今後の将来展望を提示する。</p> <p><u>第1章 第1期人口ビジョンからの改訂</u></p> <p><u>1. 第1章 東通村の人口の現状について（改訂のポイント）</u> →第1章 東通村の人口の現状について、改訂の主な内容を列挙し、解説する。</p> <p><u>2. 第2章 将来推計人口分析について（改訂のポイント）</u> →第2章 将来推計人口分析について、改訂の主な内容を列挙し、解説する。</p> <p><u>3. 第3章 人口の将来展望（改訂のポイント）</u> →第3章 人口の将来展望について、改訂の主な内容を列挙し、解説する。</p> <p><u>第2章 東通村の人口の現状</u></p> <p>1. 人口の推移</p> <p>(1) 総人口・年齢3区分別人口</p> <p>→年齢3区分別人口の推移について、1980年（昭和55年）～2040年（平成52年）までをグラフ比較。</p>

→転出超過による人口減少は顕著であり、このままの状況が続くと、人口は急速に減少することから、人口の流出に歯止めをかけ、出生数の増加を促進する対策が急がれる。

(2) 人口ピラミッド

→人口ピラミッドについて、1980年（昭和55年）、2010年（平成22年）、2040年（平成52年）で比較。
→2040年（平成52年）は、寿命の延伸もあり、女性の後期高齢者のボリュームが大きく、年少人口数は減少し、先細りの計上となっている。

(3) 自然増減・社会増減

→自然増減・社会増減の推移について、1994年（平成6年）～2014年（平成26年）までをグラフ比較。
→東通村は常に転出による社会減が人口減少の主因となっている。

2. 自然動態

(1) 出生数・死亡数の推移

→出生数・死亡数と自然増減の推移を1994年（平成6年）～2014年（平成26年）までをグラフ比較。
→東通村の自然減は、10代後半～20代前半の若年層の流出が要因である。
→東通村の死亡数は、高齢者の増加に比例している。

(2) 合計特殊出生率の推移

→合計特殊出生率について、1985年（昭和60年）～2014年（平成22年）までをグラフ比較。
→15～49歳女性人口数について、1985年（昭和60年）～2015年（平成27年）までをグラフ比較。
→東通村の出生数は50人前後で維持されていることから、合計特殊出生率が上昇傾向にあると考えられる。

(3) 死亡数・死因

→主な死因・死亡数の推移について、2003年（平成15年）～2013年（平成25年）までをグラフ比較。
→東通村の死亡数の推移は、2014年（平成26年）からは死亡数が増加し100人を超過している。

(4) 平均寿命の推移

→平均寿命の推移について、2000年（平成12年）～2010年（平成22年）までをグラフ比較。
→東通村の平均寿命は、全国・青森県を下回って推移している。

3. 社会動態

(1) 転入・転出者数の推移

→転入・転出数と社会増減の推移について、1995年（平成7年）～2013年（平成25年）までをグラフ比較。
→東通村の転出数は1996年（平成8年）の439人をピークに減少傾向にあるものの、長期に亘り、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いている。

(2) 年齢階級別純移動数の時系列分析

→年齢階級別純移動数の時系列分析について、1985年（昭和60年）～1990年（平成2年）、1995年（平成7年）～2000年（平成12年）、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）でグラフ比較。
→2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の男女別の年齢階級別純移動数についてグラフ比較。
→東通村の年齢階級別純移動数は、いずれの時期も15歳～24歳の進学や就職する年代での転出数が多い。
→女性は就職等で地元志向が強く、男性は転職や転勤時の転入や退職後に地元に戻ってくる傾向にあると考えられる。

(3) 転入者・転出者の住所地

① 転入者の転入元の住所地

→東通村への転入者は、県内からの転入者が最も多く、次いで、宮城県仙台市、神奈川県、東京都となっている。

② 転出者の転出先の住所地

→東通村からの転出者は、むつ市への転出者が最も多く、次いで、宮城県仙台市、東京都、北海道となっている。

→転出超過による人口減少は顕著であり、このままの状況が続くと、人口は急速に減少することから、人口の流出に歯止めをかけ、出生数の増加を促進する対策が急がれる。

(2) 人口ピラミッド

→人口ピラミッドについて、1980年（昭和55年）、2010年（平成22年）、2040年（平成52年）で比較。
→2040年（平成52年）は、寿命の延伸もあり、女性の後期高齢者のボリュームが大きく、年少人口数は減少し、先細りの計上となっている。

(3) 自然増減・社会増減

→自然増減・社会増減の推移について、1994年（平成6年）～2014年（平成26年）までをグラフ比較。
→東通村は常に転出による社会減が人口減少の主因となっている。

2. 自然動態

(1) 出生数・死亡数の推移

→出生数・死亡数と自然増減の推移を1994年（平成6年）～2014年（平成26年）までをグラフ比較。
→東通村の自然減は、10代後半～20代前半の若年層の流出が要因である。
→東通村の死亡数は、高齢者の増加に比例している。

(2) 合計特殊出生率の推移

→合計特殊出生率について、1985年（昭和60年）～2014年（平成22年）までをグラフ比較。
→15～49歳女性人口数について、1985年（昭和60年）～2015年（平成27年）までをグラフ比較。
→東通村の出生数は50人前後で維持されていることから、合計特殊出生率が上昇傾向にあると考えられる。

(3) 死亡数・死因

→主な死因・死亡数の推移について、2003年（平成15年）～2013年（平成25年）までをグラフ比較。
→東通村の死亡数の推移は、2014年（平成26年）からは死亡数が増加し100人を超過している。

(4) 平均寿命の推移

→平均寿命の推移について、2000年（平成12年）～2010年（平成22年）までをグラフ比較。
→東通村の平均寿命は、全国・青森県を下回って推移している。

3. 社会動態

(1) 転入・転出者数の推移

→転入・転出数と社会増減の推移について、1995年（平成7年）～2013年（平成25年）までをグラフ比較。
→東通村の転出数は1996年（平成8年）の439人をピークに減少傾向にあるものの、長期に亘り、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いている。

(2) 年齢階級別純移動数の時系列分析

→年齢階級別純移動数の時系列分析について、1985年（昭和60年）～1990年（平成2年）、1995年（平成7年）～2000年（平成12年）、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）でグラフ比較。
→2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の男女別の年齢階級別純移動数についてグラフ比較。
→東通村の年齢階級別純移動数は、いずれの時期も15歳～24歳の進学や就職する年代での転出数が多い。
→女性は就職等で地元志向が強く、男性は転職や転勤時の転入や退職後に地元に戻ってくる傾向にあると考えられる。

(3) 転入者・転出者の住所地

① 転入者の転入元の住所地

→東通村への転入者は、県内からの転入者が最も多く、次いで、宮城県仙台市、神奈川県、東京都となっている。

② 転出者の転出先の住所地

→東通村からの転出者は、むつ市への転出者が最も多く、次いで、宮城県仙台市、東京都、北海道となっている。

4. 地域経済

(1) 事業所数と従業者数の推移

- 事業所数と従業員数（事業所単位）の推移（減少率）について、2009年（平成21年）と2012年（平成24年）でグラフ比較。
- 東通村の事業所の減少割合（▲12.1%）は、青森県（▲10.9%）よりも大きくなっている。

(2) 労働生産性

- 2012年（平成24年）の一人当たり労働生産性について、グラフ比較。
- 一人当たり労働生産性（大分類単位）について、グラフ比較。
- 東通村の労働生産性（3,300千円）は、全国平均（5,016千円）、青森県（3,491千円）を下回っているものの、県内同規模自治体を上回っている。

Ⅲ. 将来推計人口分析

1. 総人口のパターン別推計比較

- 社人研と日本創生会議の2010年（平成22年）～2060年（平成72年）の総人口のパターン別推計比較について、グラフ比較。

→社人研の人口推計 2040年（平成52年）4,421人（▲39.0%）
2060年（平成72年）2,765人（▲61.9%）

日本創生会議の人口推計 2040年（平成52年）3,953人（▲45.5%）

- シミュレーション1（合計特殊出生率2.1（人口維持水準）まで上昇）

社人研の人口推計基準 2040年（平成52年）4,600人（▲36.6%）

2060年（平成72年）3,083人（▲57.5%）

- シミュレーション2（合計特殊出生率2.1（人口維持水準）まで上昇・人口移動均衡）

社人研の人口推計基準 2040年（平成52年）5,674人（▲21.8%）

2060年（平成72年）4,734人（▲34.7%）

2. 人口の減少段階

- 2010年（平成22年）～2060年（平成72年）の人口の減少比較についてグラフ比較。
- 人口減少段階には3段階（第1段階－老年人口の増加）（第2段階－老年人口の維持・微減）（第3段階－老年人口の減少）あり、全国では2040年（平成52年）から第2段階に入り、東通村は2010年（平成22年）から2020年（平成32年）までが第1段階、2020年（平成32年）～2030年（平成42年）までが第2段階、2030年（平成42年）以降が第3段階と推測される。

3. 推計から見た老年人口比率の推移

- 2010年（平成22年）～2060年（平成72年）の推計からみた老年人口比率の推移について、グラフ比較。

→社人研の老年人口比率推計 2040年（平成52年）46.05%
2060年（平成72年）46.69% 5割以上が高齢者で占められる。

- シミュレーション1（合計特殊出生率2.1（人口維持水準）まで上昇）

社人研の老年人口比率推計 2040年（平成52年）44.26%

2060年（平成72年）41.87%

- シミュレーション2（合計特殊出生率2.1（人口維持水準）まで上昇・人口移動均衡）

社人研の老年人口比率推計 2040年（平成52年）37.08%

2060年（平成72年）31.96%

Ⅳ. 人口の将来展望

1. 東通村における人口の将来展望

4. 地域経済

(1) 事業所数と従業者数の推移

- 事業所数と従業員数（事業所単位）の推移（減少率）について、2009年（平成21年）と2012年（平成24年）でグラフ比較。
- 東通村の事業所の減少割合（▲12.1%）は、青森県（▲10.9%）よりも大きくなっている。

(2) 労働生産性

- 2012年（平成24年）の一人当たり労働生産性について、グラフ比較。
- 一人当たり労働生産性（大分類単位）について、グラフ比較。
- 東通村の労働生産性（3,300千円）は、全国平均（5,016千円）、青森県（3,491千円）を下回っているものの、県内同規模自治体を上回っている。

第3章 将来推計人口分析

1. 総人口のパターン別推計比較

- 社人研と日本創生会議の2010年（平成22年）～2060年（平成72年）の総人口のパターン別推計比較について、グラフ比較。

→社人研の人口推計 2040年（平成52年）4,421人（▲39.0%）
2060年（平成72年）2,765人（▲61.9%）

日本創生会議の人口推計 2040年（平成52年）3,953人（▲45.5%）

- シミュレーション1（合計特殊出生率2.1（人口維持水準）まで上昇）

社人研の人口推計基準 2040年（平成52年）4,600人（▲36.6%）

2060年（平成72年）3,083人（▲57.5%）

- シミュレーション2（合計特殊出生率2.1（人口維持水準）まで上昇・人口移動均衡）

社人研の人口推計基準 2040年（平成52年）5,674人（▲21.8%）

2060年（平成72年）4,734人（▲34.7%）

2. 人口の減少段階

- 2010年（平成22年）～2060年（平成72年）の人口の減少比較についてグラフ比較。
- 人口減少段階には3段階（第1段階－老年人口の増加）（第2段階－老年人口の維持・微減）（第3段階－老年人口の減少）あり、全国では2040年（平成52年）から第2段階に入り、東通村は2010年（平成22年）から2020年（平成32年）までが第1段階、2020年（平成32年）～2030年（平成42年）までが第2段階、2030年（平成42年）以降が第3段階と推測される。

3. 推計から見た老年人口比率の推移

- 2010年（平成22年）～2060年（平成72年）の推計からみた老年人口比率の推移について、グラフ比較。

→社人研の老年人口比率推計 2040年（平成52年）46.05%
2060年（平成72年）46.69% 5割以上が高齢者で占められる。

- シミュレーション1（合計特殊出生率2.1（人口維持水準）まで上昇）

社人研の老年人口比率推計 2040年（平成52年）44.26%

2060年（平成72年）41.87%

- シミュレーション2（合計特殊出生率2.1（人口維持水準）まで上昇・人口移動均衡）

社人研の老年人口比率推計 2040年（平成52年）37.08%

2060年（平成72年）31.96%

第4章 人口の将来展望

1. 東通村における人口の将来展望

(1) 総人口の将来展望

- 2010年(平成22年)～2060年(平成72年)の総人口の将来展望について、グラフ比較。
- 東通村の目標を設定。2025年(平成37年)6,000人を維持
2060年(平成72年)7,000人前後まで増加
- 目標達成条件① 2020年(平成32年)20～39歳の年間転入者 40人
2060年(平成72年)20～39歳の年間転入者 300人
- 目標達成条件② 2010年(平成22年)合計特殊出生率 1.70
2030年(平成42年)合計特殊出生率 2.29

(2) 年齢3区分別人口の将来展望

- 1980年(昭和55年)～2060年(平成72年)の年計3区分別人口の将来展望について、グラフ比較。
- 東通村の目標における年齢3区分別人口の将来展望を推計。
- 老年人口割合 2015年(平成27年)29.8%
2060年(平成72年)22.6%
- 年少人口割合 2015年(平成27年)10.8%
2060年(平成72年)27.5%
- 生産年齢人口割合 2015年(平成27年)59.4%
2060年(平成72年)50.1%

2. 目標達成に向けた課題

- 東通村の人口減少に係る課題とその原因を認識したうえで、課題解決に向けた施策を展開する必要がある。
- 人口増減要因は、①社会増減要因、②自然増減要因の2種類に分けられる。
- ①社会増減要因は、流入(増加)と流出(減少)
- ②自然増減要因は、出生(増加)と死亡(減少)

(1) 社会増減要因－「流入」に関する課題と施策

- 1990年代から2000年代中頃に原子力発電所、小・中学校、福祉施設等の建設需要によりUJIターンによる人口流入が毎年300人前後をキープしてきた。
- 2005年(平成17年)に東北1号機が運開し、公共施設等も竣工を迎え、建設業の生産額が急激に低下し、UJIターンによる流入人口も減少した。
- 流入人口を増加させるには、東北1号機の再稼働と東京1号機の本格工事開始による地元雇用・活用を促し、地場産業の農林水産業を更に活性化して所得向上を図り、若者の就農・就漁を高め、都市部からの移住希望者に魅力を情報発信し、移住のための宅地整備に取り組んでいく。

(2) 社会増減要因－「流出」に関する課題と施策

- 東通村は1994年(平成6年)～2014年(平成26年)まで常に流出が流入を上回る要因として、生活利便性と雇用が挙げられる。
- 雇用は、農林水産業、建設業等のブルーカラーが多く、女性の雇用が限定され、就職・進学年齢における女性の純移動数が飛び抜けて多いことから推測される。
- 村内に大型商業施設や中小規模小売店を誘致し、生活利便性を向上させ、従業員の地元雇用による就職先の拡大に取り組んでいく。

(3) 自然増減要因－「出生」に関する課題と施策

- 2010年(平成22年)の東通村の合計特殊出生率は1.7であり、国平均1.39を上回っていることから、子どもを多く産み育てたいと考える住民が比較的多い。
- 1980年(昭和55年)と2010年(平成22年)の出産可能年齢(15歳～49歳)の女性人口は約54%減少している。
- 出産可能年齢の女性が流出することで年少人口が減少し、その年少者が成長して流出を繰り返すネガティブスパイラルの状況にある。
- 子供を産み育てる環境を更に良好なものとし、結婚支援対策により若者に出会いの機会を提供し、子育て支援や多子世帯への助成、奨学金制度の拡充などの施策に取り組んでいく。

(4) 事前増減要因－「死亡」に関する課題と施策

- 65歳以上の老年人口は1980年(昭和55年)以降増加し続けており、2010年(平成22年)のおよそ2倍となっており、団塊世代が老年人口に達したことによる。
- 東通村は、国・青森県と比較して平均寿命が低く、特に男性は県内最下位にある。
- 老年人口の健康寿命を引き上げるため、健康への意識を高め、各種健診受診率の向上に繋げ、身体

(1) 総人口の将来展望

- 2010年(平成22年)～2060年(平成72年)の総人口の将来展望について、グラフ比較。
- 東通村の目標を設定。2025年(平成37年)6,000人を維持
2060年(平成72年)7,000人前後まで増加
- 目標達成条件① 2020年(平成32年)20～39歳の年間転入者 40人
2060年(平成72年)20～39歳の年間転入者 300人
- 目標達成条件② 2010年(平成22年)合計特殊出生率 1.70
2030年(平成42年)合計特殊出生率 2.29

(2) 年齢3区分別人口の将来展望

- 1980年(昭和55年)～2060年(平成72年)の年計3区分別人口の将来展望について、グラフ比較。
- 東通村の目標における年齢3区分別人口の将来展望を推計。
- 老年人口割合 2015年(平成27年)29.8%
2060年(平成72年)22.6%
- 年少人口割合 2015年(平成27年)10.8%
2060年(平成72年)27.5%
- 生産年齢人口割合 2015年(平成27年)59.4%
2060年(平成72年)50.1%

2. 目標達成に向けた課題

- 東通村の人口減少に係る課題とその原因を認識したうえで、課題解決に向けた施策を展開する必要がある。
- 人口増減要因は、①社会増減要因、②自然増減要因の2種類に分けられる。
- ①社会増減要因は、流入(増加)と流出(減少)
- ②自然増減要因は、出生(増加)と死亡(減少)

(1) 社会増減要因－「流入」に関する課題と施策

- 1990年代から2000年代中頃に原子力発電所、小・中学校、福祉施設等の建設需要によりUJIターンによる人口流入が毎年300人前後をキープしてきた。
- 2005年(平成17年)に東北1号機が運開し、公共施設等も竣工を迎え、建設業の生産額が急激に低下し、UJIターンによる流入人口も減少した。
- 流入人口を増加させるには、東北1号機の再稼働と東京1号機の本格工事開始による地元雇用・活用を促し、地場産業の農林水産業を更に活性化して所得向上を図り、若者の就農・就漁を高め、都市部からの移住希望者に魅力を情報発信し、移住のための宅地整備に取り組んでいく。

(2) 社会増減要因－「流出」に関する課題と施策

- 東通村は1994年(平成6年)～2014年(平成26年)まで常に流出が流入を上回る要因として、生活利便性と雇用が挙げられる。
- 雇用は、農林水産業、建設業等のブルーカラーが多く、女性の雇用が限定され、就職・進学年齢における女性の純移動数が飛び抜けて多いことから推測される。
- 村内に大型商業施設や中小規模小売店を誘致し、生活利便性を向上させ、従業員の地元雇用による就職先の拡大に取り組んでいく。

(3) 自然増減要因－「出生」に関する課題と施策

- 2010年(平成22年)の東通村の合計特殊出生率は1.7であり、国平均1.39を上回っていることから、子どもを多く産み育てたいと考える住民が比較的多い。
- 1980年(昭和55年)と2010年(平成22年)の出産可能年齢(15歳～49歳)の女性人口は約54%減少している。
- 出産可能年齢の女性が流出することで年少人口が減少し、その年少者が成長して流出を繰り返すネガティブスパイラルの状況にある。
- 子供を産み育てる環境を更に良好なものとし、結婚支援対策により若者に出会いの機会を提供し、子育て支援や多子世帯への助成、奨学金制度の拡充などの施策に取り組んでいく。

(4) 事前増減要因－「死亡」に関する課題と施策

- 65歳以上の老年人口は1980年(昭和55年)以降増加し続けており、2010年(平成22年)のおよそ2倍となっており、団塊世代が老年人口に達したことによる。
- 東通村は、国・青森県と比較して平均寿命が低く、特に男性は県内最下位にある。
- 老年人口の健康寿命を引き上げるため、健康への意識を高め、各種健診受診率の向上に繋げ、身体

を動かす機械を儲けることにより、豊かな暮らしを営んで頂ける施策を進めていく。

V. 参考資料

→人口ビジョン策定に活用した参考資料を掲載。

を動かす機械を儲けることにより、豊かな暮らしを営んで頂ける施策を進めていく。

第5章 参考資料

→人口ビジョン策定に活用した参考資料を掲載。

